



日本のアフガニスタンへの支援(実績と主な成果)



◆政治的支援: 会議5回開催

- ・2002年1月東京会議 (復興プロセスの開始)
- ・2003年2月DDR会議
- ・2006年7月DIAG会議 I
- ・2007年6月DIAG会議 II
- ・2008年2月JCMB会合

◆海上阻止活動

- ・インド洋での不朽の自由作戦の海上阻止活動への補給支援

◆現在、現地で140名の日本人が活動

- (1) 日本大使館
- (2) JICA
 - ・年間のべ120名の専門家派遣
 - ・年間のべ170名の研修員受入
- (3) NGO

◆20億ドルの支援 (米国の約300億ドル、英国の約30億ドルに次ぐ支援)

- (1) 総額20億ドルをプレッジ、そのうち14.6億ドル(約1,600億円)を実施
- (2) 政治プロセス、治安改善、復興で幅広い支援
- (3) 重点分野は治安、インフラ、基礎生活分野、農業・農村開発。

1. 治安

(1) DDR

- ・日本が主導
- ・約6万人の元兵士を対象としたDDRは2006年6月に完了。
- ・5万の武器、10万の重火器を回収。

(2) DIAG(非合法武装集団の解体)

- ・引き続き日本が主導
- ・非合法武装集団2,000グループのうち、382グループを解体
- ・8万の武器がアフガニスタン政府の管理下へ
- ・DIAGを受け入れた武装集団構成員等を対象とした開発プロジェクト46件が進行中
- ・アフガニスタン国軍の弾薬管理能力強化におけるNATOとの協力(NATO基金)

(3) 警察改革・麻薬対策

- ・ニムルーズ県(アフガニスタン・パキスタン・イラン国境)における国境警察施設建設
- ・タハール県(アフガニスタン・タジキスタン国境)における国境管理施設建設
- ・警察給与支援
 - ・本邦での警察官研修

2. インフラ整備

(1) 幹線道路

- ・幹線道路650kmを整備(リングロード等)

(2) カブール市開発

- ・カブール国際空港ターミナル建設
- ・公共バス115台供与
- ・カブール首都圏開発マスタープラン策定

3. 基礎生活分野

(1) 教育

- ・500以上の学校を建設・修復
- ・1万人の教師育成
- ・30万人の識字教育

(2) 保健・医療、水

- ・のべ4,000万人に対するワクチン供与(ポリオ、BCG等)
- ・50のクリニック建設
- ・米国が建設した100のクリニックに対する機材供与
- ・給水車20台供与、450の井戸整備

(3) 人道支援

- ・26万人に対する1万3千トンの小麦・豆類の供与(2008年)
- ・2,500のシェルター建設、4万5千人に対する生計支援(2008年)
- ・200万人の帰還民受入のための大規模な再統合支援(カンダハール、マザリシャリフ、ジャララバード)(仮設住宅、教育、保健、職業訓練等)

4. 農業・農村開発

(1) 農業

- ・ナンガルハル県での稲作支援
- ・200平方kmの地雷除去、150万人に対する地雷回避教育
- ・「バーミヤン地雷ゼロ」プロジェクト(現在、26チームが活動中)

(2) 農村開発

- ・全土で2,000のコミュニティに根ざしたプロジェクト(学校、クリニック、職業訓練センター、橋、運河等)
- ・このうち41件はNATO・PRTとの連携により実施。その推進のため、NATO文民代表部への連絡調整員を指名

5. 文化

(1) バーミヤン遺跡修復

- ・東京文化財研究所によるUNESCOと協力した支援

(2) 陶芸支援

- ・アフガニスタン伝統陶芸「イスタリフ焼」の伝統継承支援